

大学番号：私11

注3

認可

[平成28年度設置]

計画の区分：学部を設置

注1

大正大学 地域創生学部

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人大正大学
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学長室

職名・氏名 フチョウホ サ 部長補佐 ・ ヤマダ ヒデキ 山田 英貴
カカリチョウ 係長 ・ ナガシマ ノリコ 長島 法子

電話番号 03-5394-3025

（夜間） 03-3918-7311

F A X 03-5394-3068

e-mail kikaku@mail.tais.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

地域創生学部

＜地域創生学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	27

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人大正大学

(2) 大学名 大正大学

(3) 大学の位置

〒170-8470
東京都豊島区西巣鴨三丁目20番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オカモト センジョウ) 岡本 宣丈 (平成27年3月)		
学長	(オオツカ ノブオ) 大塚 伸夫 (平成27年11月)		
学部長	(ナガイ ススム) 永井 進 (平成28年4月)		
学科長等	(ミズタ ケンスケ) 水田 健輔 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
地域創生学部 地域創生学科 学士(経済学)	4年	100人	0年次人	400人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100 (-) [-]	-									0.62倍	
志願者数	131 (-) [-]	-										
受験者数	103 (-) [-]	-										
合格者数	86 (-) [-]	-										
B 入学者数	62 (-) [-]	-										
入学定員超過率 B/A	0.62											

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。

なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	[-] (-) 62	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()		
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()		
3年次			/		[] ()					
4年次					/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			[-] (-) 62	[] ()			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	62 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		%
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成31年度	人	人		%
合 計	62 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<地域創生学部 地域創生学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤教育	外国語表現Ⅰ－Ⅰ（一般英語Ⅰ）	1①	1								兼 2	在籍者数に鑑み開講数を減（28） 教育効果の観点から担当者を変更（28） 高橋比路史（兼任）→西蔭浩子（兼任）
	外国語表現Ⅰ－Ⅱ（一般英語Ⅱ）	1②	1								兼 2	在籍者数に鑑み開講数を減（28） 教育効果の観点から担当者を変更（28） 高橋比路史（兼任）→西蔭浩子（兼任）
	外国語表現Ⅰ－Ⅲ（一般英語Ⅲ）	1④	1								兼 2	在籍者数に鑑み開講数を減（28） 教育効果の観点から担当者を変更（28） 高橋比路史（兼任）→西蔭浩子（兼任）
	外国語表現Ⅱ－Ⅰ （コミュニケーション英語Ⅰ）	2①	1								兼 2	
	外国語表現Ⅱ－Ⅱ （コミュニケーション英語Ⅱ）	2②	1								兼 2	
	外国語表現Ⅱ－Ⅲ （コミュニケーション英語Ⅲ）	2④	1								兼 2	
	日本語表現Ⅰ	1①	1					1			兼 1	在籍者数に鑑み開講数と担当者を減（28）
	日本語表現Ⅱ	1②	1					1			兼 1	在籍者数に鑑み開講数と担当者を減（28）
	日本語表現Ⅲ	1④	1					1			兼 1	在籍者数に鑑み開講数と担当者を減（28）
	データ分析Ⅰ（社会調査方法論）	1①・②	1								兼 1	在籍者数に鑑み開講数と担当者を減（28）
	データ分析Ⅱ（データ分析法）	1①・②	1								兼 1	在籍者数に鑑み開講数と担当者を減（28）
	データ分析Ⅲ（統計学）	1④	1								兼 1	在籍者数に鑑み開講数と担当者を減（28）
小計（12科目）	-		12					1		兼 6 兼 7		
実践基盤科目群	セルフマネジメントⅠ－Ⅰ	1①	1			1	2	1				在籍者数に鑑み開講数と担当者を減（28）
	セルフマネジメントⅠ－Ⅱ	1②	1			1	2	1				在籍者数に鑑み開講数と担当者を減（28）
	セルフマネジメントⅠ－Ⅲ	1④	1			1	2	1				在籍者数に鑑み開講数と担当者を減（28）
	セルフマネジメントⅡ－Ⅰ	2①	1				2	2				
	セルフマネジメントⅡ－Ⅱ	2②	1				2	2				
	セルフマネジメントⅡ－Ⅲ	2④	1				2	2				
	小計（6科目）	-		6			1	3	2		兼 0	

基盤・専門融合教育 教養科目群 人文学系科目	共生論Ⅰ	1・2①	1			1						
	共生論Ⅱ	1・2②	1			1						
	仏教学Ⅰ	1・2④		1						兼	1	
	仏教学Ⅱ	2・3①		1						兼	1	
	異文化コミュニケーション論Ⅰ	1・2②		1						兼	1	
	異文化コミュニケーション論Ⅱ	1・2④		1						兼	1	
	哲学Ⅰ	1・2①		1			1					
	哲学Ⅱ	1・2②		1			1					
	倫理学Ⅰ	1・2④		1						兼	1	
	倫理学Ⅱ	2・3①		1						兼	1	
	歴史Ⅰ（日本史）	1・2②		1						兼	1	
	歴史Ⅱ（西洋史）	1・2④		1						兼	1	
	民俗学Ⅰ	1・2②		1						兼	1	
	民俗学Ⅱ	1・2④		1						兼	1	
	文学Ⅰ	3・4①		1						兼	1	
	文学Ⅱ	3・4②		1						兼	1	
	日本の言葉と生活Ⅰ	2・3④		1		1						
	日本の言葉と生活Ⅱ	3・4①		1		1						
	東洋の言葉と生活Ⅰ	3・4②		1						兼	1	
	東洋の言葉と生活Ⅱ	3・4④		1						兼	1	
西洋の言葉と生活Ⅰ	3・4①		1						兼	1		
西洋の言葉と生活Ⅱ	3・4②		1						兼	1		

基盤・専門融合教育	社会科学系科目	社会学Ⅰ	1・2①	1						兼 1		
		社会学Ⅱ	1・2②	1						兼 1		
		教育学Ⅰ	1・2④	1				1				
		教育学Ⅱ	2・3①	1				1				
		法学Ⅰ	1・2①	1							兼 1	
		法学Ⅱ	1・2②	1							兼 1	
		政治学Ⅰ	2・3④	1				1				
		政治学Ⅱ	3・4①	1							兼 1	
		コミュニティ概論Ⅰ	3・4②	1					2			就任辞退のため担当者を変更(28) 高田知紀(講師)→古平浩(講師) 専任教員採用等設置計画変更 平成28年4月提出済
		コミュニティ概論Ⅱ	3・4④	1					2			就任辞退のため担当者を変更(28) 高田知紀(講師)→古平浩(講師) 専任教員採用等設置計画変更 平成28年4月提出済
	情報論・メディア学Ⅰ	3・4①	1		1							
	情報論・メディア学Ⅱ	3・4②	1		1							
	自然科学系科目	環境学Ⅰ	1・2①	1							兼 1	
		環境学Ⅱ	1・2②	1							兼 1	
		生物多様性概論Ⅰ	1・2④	1							兼 1	
		生物多様性概論Ⅱ	2・3①	1							兼 1	
		自然科学概論Ⅰ	3・4②	1							兼 1	
		自然科学概論Ⅱ	3・4④	1							兼 1	
	小計(40科目)	-	2	38		2	1	3			兼 14	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎敷地のうち、 21,135.55㎡は(学)佛教教 育学園から貸与 [貸与期間] H28.4.1から20年間		
	校 舎 敷 地	36,416㎡	0㎡	0㎡	36,416㎡			
	運 動 場 用 地	31,429㎡	0㎡	0㎡	31,429㎡			
	小 計	67,844㎡	0㎡	0㎡	67,844㎡			
	そ の 他	5,036㎡	0㎡	0㎡	5,036㎡			
	合 計	72,880㎡	0㎡	0㎡	72,880㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		46,878㎡ (46,878㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	46,878㎡ (46,878㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室		演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 教室等の用途変更のため (28)	
		78室 80室	54室	26室 11室	4室 (補助職員 1人)	0室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		地域創生学部 地域創生学科			17 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	電子ジャーナル、視聴覚資料 は、大学全体で共用
	地域創生学部	61,947 [9,001] (58,527 [8,421])	339 [49] (322 [47])	28 [12] (23 [7])	20,232 (20,221)	0 (0)	0 (0)	
	計	61,947 [9,001] (58,527 [8,421])	339 [49] (322 [47])	28 [12] (23 [7])	20,232 (20,221)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体
	5,656㎡		426		688,167			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体
	1,313㎡		野球場・テニスコート等					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等は 大学全体
		教員1人当たり研究費等	400千円	400千円	図書購入費	7,700千円	7,630千円	
	共 同 研 究 費 等	11,000千円	11,000千円	設備購入費	32,211千円 28,844千円	4,757千円	4,757千円	設置計画変更のため (28)
	学生1人当 り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	1,450千円	1,250千円	1,250千円	1,250千円	1,250千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、寄付金（設立宗派・同窓会・寺院関係者）、手数料（入学検定料等）、資産運用収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大 正 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
仏教学部 仏教学科	4	100	3年次 25	450	学士（仏教学）	1.10 1.10	平成22年度	東京都豊島区西 巣鴨三丁目20番 1号	
人間学部 仏教学科	4	—	—	—	学士（仏教学）	—	平成5年度		平成22年より学生募集停止
社会福祉学科	4	80	—	320	学士（社会福祉学）	1.16	平成5年度		
人間環境学科	4	55	—	235	学士（人間環境学）	1.12	平成23年度		平成28年度入学定員減（△5人）
臨床心理学科	4	—	3年次 5	—	学士（臨床心理学）	—	平成21年度		平成28年より学生募集停止
人間科学科	4	—	3年次 3	—	学士（人間科学）	—	平成12年度		平成28年より学生募集停止
教育人間学科	4	60	3年次 3	261	学士（教育人間学）	1.19	平成23年度		平成28年度入学定員減（△5人）
心理社会学部 人間科学科	4	120	—	120	学士（人間科学）	1.18 1.20	平成28年度		
臨床心理学科	4	110	—	110	学士（臨床心理学）	1.16	平成28年度		
文学部 表現文化学科	4	—	—	—	学士（表現文化）	—	平成15年度		平成22年より学生募集停止
人文学科	4	70	3年次 3	426	学士（人文学）	1.15	平成22年度		平成25年度入学定員増（40人） 平成27年度入学定員減（△70人）
日本文学科	4	70	—	140	学士（日本文学）	1.18	平成27年度		平成27年度設置70人
歴史学科	4	160	3年次 3	646	学士（歴史学）	1.18	平成15年度		平成24年度入学定員増（25人）
表現学部 表現文化学科	4	200	3年次 3	806	学士（表現文化）	1.22 1.22	平成22年度		
地域創生学部 地域創生学科	4	100	—	100	学士（経済学）	0.62 0.62	平成28年度		平成28年度設置100人

仏教学研究科								東京都豊島区西 巢鴨三丁目20番 1号	
仏教学専攻									
博士前期課程	2	30	—	60	修士（仏教学）	0.86	平成13年度		
博士後期課程	3	7	—	21	博士（仏教学）	0.66	平成13年度		
人間学研究科									
社会福祉学専攻									
修士課程	2	5	—	10	修士（社会福祉学）	0.80	平成13年度		
臨床心理学専攻									
修士課程	2	18	—	36	修士（臨床心理学）	0.94	平成13年度		
人間科学専攻									
修士課程	2	3	—	6	修士（人間科学）	0.49	平成13年度		
福祉・臨床心理学専攻									
博士後期課程	3	3	—	9	博士（人間学）	0.66	平成13年度		
文学研究科									
宗教学専攻									
博士前期課程	2	5	—	10	修士（文学）	1.00	昭和27年度		
博士後期課程	3	2	—	6	博士（文学）	0.50	昭和32年度		
史学専攻									
博士前期課程	2	10	—	20	修士（文学）	0.65	昭和54年度		
博士後期課程	3	2	—	6	博士（文学）	1.00	昭和54年度		
国文学専攻									
博士前期課程	2	3	—	6	修士（文学）	0.66	昭和27年度		
博士後期課程	3	2	—	6	博士（文学）	0.66	昭和32年度		
比較文化専攻						0.33			
博士前期課程	2	3	—	6	修士（文学）	0.33	平成9年度		
博士後期課程	3	2	—	6	博士（文学）	0	平成11年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<地域創生学部 地域創生学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授 (地域創生学部長)	カイ スム 永井 進 (71)	平成28年4月	経済学の基礎Ⅰ 経済学の基礎Ⅱ マクロ経済学 環境経済学 地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅰ 地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅱ 地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅲ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅰ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅱ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅲ 地域実習Ⅱ 卒業研究						
専	教授	フクマ シンジ 福島 真司 (48)	平成28年4月	セルフマネジメントⅠ-Ⅰ セルフマネジメントⅠ-Ⅱ セルフマネジメントⅠ-Ⅲ 日本の言葉と生活Ⅰ 日本の言葉と生活Ⅱ						
専	教授	コミネ 勉 小峰 隆夫 (69)	平成28年4月	経済政策論 日本経済論 財政学 国際経済学 地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅰ 地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅱ 地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅲ 地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅰ 地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅱ 地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅲ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅰ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅱ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅲ 地域実習Ⅱ 卒業研究	専任	教授	コミネ 勉 小峰 隆夫 (70)	平成29年4月	経済政策論 日本経済論 財政学 国際経済学 地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅰ 地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅱ 地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅲ 地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅰ 地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅱ 地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅲ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅰ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅱ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅲ 地域実習Ⅱ 卒業研究	平成28年3月 小峰隆夫教授(専任)一身上の都合により専任就任の遅延(28)
					兼任	講師	コミネ 勉 小峰 隆夫 (69)	平成28年4月	地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅰ 地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅱ 地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅲ	一身上の都合により、専任から兼任へ身分変更(28)
専	教授	イマイ ハル 今井 晴雄 (66)	平成28年4月	ミクロ経済学 応用ゲーム理論 地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅰ 地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅱ 地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅲ 地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅰ 地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅱ 地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅲ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅰ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅱ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅲ 地域実習Ⅱ 卒業研究						
専	教授 (地域創生学部長)	ミヅキ ケン 水田 健輔 (54)	平成28年4月	自治体経営論 地方財政論 地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅰ 地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅱ 地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅲ 地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅰ 地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅱ 地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅲ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅰ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅱ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅲ コミュニケーションリーダーシップⅢ 地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ 卒業研究						
専	教授	タカヤマ マコト 高山 誠 (65)	平成29年4月	マーケティング論 産業集積論 地域企業経営戦略論 地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅰ 地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅱ 地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅲ 地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅰ 地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅱ 地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅲ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅰ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅱ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅲ コミュニケーションリーダーシップⅢ 地域実習Ⅲ 卒業研究						
専	教授	オモト シノブ 岡本 義行 (70)	平成30年4月	地域経済学 地域創生概論 比較経済論 企業経済学 地域政策論 地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅰ 地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅱ 地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅲ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅰ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅱ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅲ 地域実習Ⅱ 卒業研究						

兼任	講師	オカモト シュウキ 岡本 義行 (68)	平成28年4月	地域経済学 地域創生概論 比較経済論 企業経済学 地域政策論 地域創生学ゼミナールⅠ-I 地域創生学ゼミナールⅠ-II 地域創生学ゼミナールⅠ-III 地域実習Ⅱ						
専	教授	キタコウ ヒロミ 北郷 裕美 (58)	平成28年4月	情報論・メディア学Ⅰ 情報論・メディア学Ⅱ 地域メディア論 地域創生学ゼミナールⅠ-I 地域創生学ゼミナールⅠ-II 地域創生学ゼミナールⅠ-III 地域創生学ゼミナールⅡ-I 地域創生学ゼミナールⅡ-II 地域創生学ゼミナールⅡ-III コミュニティリーダーシップⅠ 地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ 卒業研究						
専	准教授	ハマダ ショウキ 濱田 由朗 (60)	平成30年4月	セルフマネジメントⅠ-I セルフマネジメントⅠ-II セルフマネジメントⅠ-III セルフマネジメントⅡ-I セルフマネジメントⅡ-II セルフマネジメントⅡ-III 地域起業論 地域生産性向上論 地域創生学ゼミナールⅠ-I 地域創生学ゼミナールⅠ-II 地域創生学ゼミナールⅠ-III 地域創生学ゼミナールⅡ-I 地域創生学ゼミナールⅡ-II 地域創生学ゼミナールⅡ-III コミュニティリーダーシップⅡ 地域実習Ⅱ 卒業研究						
兼任	講師	ハマダ ショウキ 濱田 由朗 (58)	平成28年4月	セルフマネジメントⅠ-I セルフマネジメントⅠ-II セルフマネジメントⅠ-III セルフマネジメントⅡ-I セルフマネジメントⅡ-II セルフマネジメントⅡ-III 地域起業論 地域生産性向上論 コミュニティリーダーシップⅡ 地域実習Ⅱ					セルフマネジメントⅠ-I セルフマネジメントⅠ-II セルフマネジメントⅠ-III	在籍者数に鑑み開講数を4→3に減じ、担当者を減。 「セルフマネジメントⅠ-I」「セルフマネジメントⅠ-II」「セルフマネジメントⅠ-III」は、専任教員での他の担当者が3名いるため、支障はない(28)
専	准教授	ウスキ イオ 臼木 悦生 (50)	平成28年4月	セルフマネジメントⅠ-I セルフマネジメントⅠ-II セルフマネジメントⅠ-III 共生論Ⅰ 共生論Ⅱ 哲学Ⅰ 哲学Ⅱ 地域コミュニティ論 地域田舎論Ⅱ(実践論) 地域創生学ゼミナールⅠ-I 地域創生学ゼミナールⅠ-II 地域創生学ゼミナールⅠ-III 地域創生学ゼミナールⅡ-I 地域創生学ゼミナールⅡ-II 地域創生学ゼミナールⅡ-III コミュニティリーダーシップⅠ 地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ 卒業研究						
専	准教授	オカモト フミヲ 坂本 文武 (41)	平成28年4月	セルフマネジメントⅡ-I セルフマネジメントⅡ-II セルフマネジメントⅡ-III NPO・市民活動論 地域創生学ゼミナールⅠ-I 地域創生学ゼミナールⅠ-II 地域創生学ゼミナールⅠ-III 地域創生学ゼミナールⅡ-I 地域創生学ゼミナールⅡ-II 地域創生学ゼミナールⅡ-III コミュニティリーダーシップⅠ 地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ 卒業研究						
専	講師	ウサギ ユウコ 塚崎 裕子 (54)	平成29年4月	労働経済学 生活政策論 政策過程論 人的資源管理論 地域経済学ゼミナールⅡ-I 地域経済学ゼミナールⅡ-II 地域経済学ゼミナールⅡ-III 地域創生学ゼミナールⅠ-I 地域創生学ゼミナールⅠ-II 地域創生学ゼミナールⅠ-III 地域創生学ゼミナールⅡ-I 地域創生学ゼミナールⅡ-II 地域創生学ゼミナールⅡ-III コミュニティリーダーシップⅡ 地域実習Ⅲ 卒業研究						
専	講師	オカモト ヒロミ 大川 洋史 (41)	平成28年4月	経済学の基礎Ⅲ 経営概論 地域創生学ゼミナールⅠ-I 地域創生学ゼミナールⅠ-II 地域創生学ゼミナールⅠ-III 地域創生学ゼミナールⅡ-I 地域創生学ゼミナールⅡ-II 地域創生学ゼミナールⅡ-III コミュニティリーダーシップⅠ 地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ 卒業研究						

専	講師	チガウ シンヤ 出川 真也 (37)	平成28年4月	セルフマネジメントⅡ-Ⅰ セルフマネジメントⅡ-Ⅱ セルフマネジメントⅡ-Ⅲ 教育学Ⅰ コミュニティ概論Ⅰ コミュニティ概論Ⅱ 地域回帰論Ⅰ(基礎論) 地域教育活動論 地域教育政策論 地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅰ 地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅱ 地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅲ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅰ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅱ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅲ コミュニティリーダーシップⅠ 地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ 卒業研究							
専	講師	カハシ ワカキ 高橋 若木 (36)	平成28年4月	日本語表現Ⅰ 日本語表現Ⅱ 日本語表現Ⅲ セルフマネジメントⅠ-Ⅰ セルフマネジメントⅠ-Ⅱ セルフマネジメントⅠ-Ⅲ セルフマネジメントⅡ-Ⅰ セルフマネジメントⅡ-Ⅱ セルフマネジメントⅡ-Ⅲ 政治学Ⅰ 地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ							
専	講師	チカト トキ 高田 知紀 (35)	平成28年4月	コミュニティ概論Ⅰ コミュニティ概論Ⅱ 地域合意形成論 地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅰ 地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅱ 地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅲ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅰ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅱ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅲ コミュニティリーダーシップⅢ 地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ 卒業研究						平成28年3月 高田知紀講師(専任)一身上の都合により就任辞退(28)	
専	講師	コウイ ヒロシ 古平 浩 (47)	平成28年4月	コミュニティ概論Ⅰ コミュニティ概論Ⅱ 地域合意形成論 地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅰ 地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅱ 地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅲ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅰ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅱ 地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅲ コミュニティリーダーシップⅢ 地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ 卒業研究						就任辞退のため、担当者の変更。 専任教員採用等設置計画変更申請 中 平成28年4月提出済 高田知紀講師(専任)→古平浩講師(専任)(28)	
兼任	講師	ヤマヒ ヒロコ 山本 祐子 (64)	平成28年4月	データ分析Ⅰ (社会調査方法論) 中山間地論 地域福祉論 地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ						データ分析Ⅰ (社会調査方法論)	在籍者数に鑑み開講数を3→2に減(28)
兼任	講師	ホジヨウ ケンシ 北條 規 (59)	平成28年9月	コミュニティリーダーシップⅢ 地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ							
兼任	講師	フルイ オヤ 古田 尚也 (48)	平成28年4月	環境学Ⅰ 環境学Ⅱ 生物多様性概論Ⅰ 地域環境論Ⅱ 地域環境論 地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ							
兼任	講師	ナジマ キキ 中島 ゆき (47)	平成28年4月	データ分析Ⅱ(データ分析法) 地域分析法 地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ						データ分析Ⅱ(データ分析法)	在籍者数に鑑み開講数を3→2に減(28)
兼任	教授	ネウカ ケイジ 星川 啓慈 (58)	平成28年9月	倫理学Ⅰ 倫理学Ⅱ							
兼任	教授	コジマ トモヨシ 小嶋 知善 (62)	平成30年4月	文学Ⅰ 文学Ⅱ							
兼任	教授	ニシガキ ヒロコ 西隆 浩子 (68)	平成30年4月	西洋の言葉と生活Ⅰ 西洋の言葉と生活Ⅱ							
兼任	教授	シラキ タケ 白木 太一 (55)	平成28年4月	歴史Ⅱ(西洋史)							
兼任	教授	シオリ ヨシトシ 塩入 法道 (61)	平成30年9月	地域実習Ⅲ							
兼任	准教授	フシキ カオリ 伏木 香織 (46)	平成30年4月	東洋の言葉と生活Ⅰ 東洋の言葉と生活Ⅱ							
兼任	准教授	シバタ タケシ 柴田 泰山 (43)	平成28年9月	仏教学Ⅰ 仏教学Ⅱ							
兼任	准教授	ヤマガ ジュンゾウ 山田 潤治 (44)	平成28年4月	異文化コミュニケーション論Ⅰ 異文化コミュニケーション論Ⅱ							
兼任	講師	ナカガワ ジンキ 中川 仁喜 (37)	平成28年4月	歴史Ⅰ(日本史)							

兼任	講師	かかみ 美穂 春日 美穂 (36)	平成28年4月	日本語表現Ⅰ 日本語表現Ⅱ 日本語表現Ⅲ						日本語表現Ⅰ 日本語表現Ⅱ 日本語表現Ⅲ	在籍者数に鑑み開講数を3→2に減じ、担当者を減。 「日本語表現Ⅰ」「日本語表現Ⅱ」「日本語表現Ⅲ」は、専任教員での他の担当者が1名いるため、支障はない(28)
兼任	講師	サイトウ トモキ 齋藤 知明 (32)	平成30年9月	地域実習Ⅲ							
兼任	助教	ヒダタ ケン 日下田 岳史 (33)	平成28年9月	データ分析Ⅲ(統計学)						データ分析Ⅲ(統計学)	在籍者数に鑑み開講数を3→2に減(28)
兼任	講師	ミヤマ ケン 弓山 達也 (52)	平成28年4月	民俗学Ⅰ 民俗学Ⅱ							
兼任	教授	タカミ シゲオ 高見 茂雄 (61)	平成29年4月	金融論							
兼任	講師	関 義央 (36)	平成28年4月	法学Ⅰ 法学Ⅱ							
兼任	講師	イノヤマ テツヤ 室山 哲也 (64)	平成30年4月	自然科学概論Ⅰ 自然科学概論Ⅱ							
兼任	講師	タカハシ ヒロシ 高橋 比路史 (49)	平成28年4月	外国語表現Ⅰ-Ⅰ (一般英語Ⅰ) 外国語表現Ⅰ-Ⅱ (一般英語Ⅱ) 外国語表現Ⅰ-Ⅲ (一般英語Ⅲ)	兼任	教授	ニシガキ ヒロコ 西蔭 浩子 (68)	平成28年4月	外国語表現Ⅰ-Ⅰ (一般英語Ⅰ) 外国語表現Ⅰ-Ⅱ (一般英語Ⅱ) 外国語表現Ⅰ-Ⅲ (一般英語Ⅲ)	在籍者数に鑑み開講数を3→2に減。 兼任講師の就任辞退により兼任教員に担当者を変更。 高橋比路史(兼任)→西蔭浩子(兼任)(28)	
兼任	講師	シェリー・ピアーズ (54)	平成28年4月	外国語表現Ⅰ-Ⅰ (一般英語Ⅰ) 外国語表現Ⅰ-Ⅱ (一般英語Ⅱ) 外国語表現Ⅰ-Ⅲ (一般英語Ⅲ) 外国語表現Ⅱ-Ⅰ (コミュニケーション英語Ⅰ) 外国語表現Ⅱ-Ⅱ (コミュニケーション英語Ⅱ) 外国語表現Ⅱ-Ⅲ (コミュニケーション英語Ⅲ)							
兼任	講師	マーカス・ブロック (38)	平成29年4月	外国語表現Ⅱ-Ⅰ (コミュニケーション英語Ⅰ) 外国語表現Ⅱ-Ⅱ (コミュニケーション英語Ⅱ) 外国語表現Ⅱ-Ⅲ (コミュニケーション英語Ⅲ)							
兼任	講師	カンノ シンペイ 菅野 秀秀 (67)	平成28年9月	地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ							
兼任	講師	カネダ ユキ子 金子 洋二 (61)	平成28年9月	地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ							
兼任	講師	ワタベ アキラ 渡辺 彰規 (41)	平成28年4月	社会学Ⅰ 社会学Ⅱ							
兼任	講師	タケノコ 潤二 (66)	平成30年9月	政治学Ⅱ							
兼任	講師	カサトキ 俊夫 (65)	平成28年9月	地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ							
兼任	講師	キナモト ミチアキ 岸本 道明 (65)	平成28年9月	地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ							
兼任	講師	スエ ヒロコ 鈴江 省吾 (59)	平成28年9月	地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ							
兼任	講師	ノカ ケンタ 野中 玄雄 (61)	平成28年9月	地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ							
兼任	講師	カネコ ヨウジ 金子 洋二 (48)	平成28年9月	地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ							
兼任	講師	エドムラ ケンジ 遠藤 健治 (68)	平成28年9月	地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ							
兼任	講師	カシキ マサヒロ 柏木 正博 (66)	平成29年9月	地域実習Ⅱ							

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(A0教員審査)を受けてください。**A0教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(A0)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
8	3	5	0	16	5	2	4	0	11	8	3	5	0	16
(5)	(2)	(4)	(0)	(11)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
平成14年3月31日時点在籍		
70	2	5
上記以外		
65		
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	小峰 隆雄	必修	経済政策論	①	教員の一身上の都合により専任就任年の変更（平成29年4月）があり、就任辞退（未就任）（28）			
			必修	日本経済論	①				
			選択	財政学	①				
			選択	国際経済学	①				
			必修	地域経済学ゼミナールⅠ-I	②				
			必修	地域経済学ゼミナールⅠ-II	②				
			必修	地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅲ	②				
			必修	地域経済学ゼミナールⅡ-I	①				
			必修	地域経済学ゼミナールⅡ-II	①				
			必修	地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅲ	①				
			必修	地域創生学ゼミナールⅡ-I	①				
			必修	地域創生学ゼミナールⅡ-II	①				
			必修	地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅲ	①				
			必修	卒業研究	①				
2	講師	高田 知紀	選択	コミュニティ概論Ⅰ	①	教員の一身上の都合により、就任辞退（未就任）（28）			
			選択	コミュニティ概論Ⅱ	①				
			選択	地域合意形成論	①				
			必修	地域創生学ゼミナールⅠ-I	①				
			必修	地域創生学ゼミナールⅠ-II	①				
			必修	地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅲ	①				
			必修	地域創生学ゼミナールⅡ-I	①				
			必修	地域創生学ゼミナールⅡ-II	①				
			必修	地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅲ	①				
			必修	コミュニティリーダーシップⅢ	①				
			必修	地域実習Ⅰ	①				
			必修	地域実習Ⅲ	①				
			必修	卒業研究	①				
合計（A）				後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
2	人	必修	23 科目	必修	20 科目	必修	3 科目	必修	0 科目
		選択	5 科目	選択	5 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	28 科目	計	25 科目	計	3 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1										
2										
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)				後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
2	人	必修	23	科目	必修	20	科目	必修	3	科目
		選択	5	科目	選択	5	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	28	科目	計	25	科目	計	3	科目

- (注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「大学の所見」

番号 1. 自己都合で就任辞退（未就任）により、就任年度が1年延期となったが、当該年度（平成28年）は兼任教員として授業を担当し、合わせて同日にオフィスアワーを設けるなど学生の学修に支障がないよう体制を整えており、学生の履修等への影響はない。（28）

番号 2. 就任辞退（未就任）のため、担当科目の開講までに他の専任教員が担当できるよう専任教員採用等設置計画変更書（AC教員審査）を提出済 平成28年4月審査中。（28）

「学生への周知方法」

新年度のガイダンスにて周知した。（28）

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
設置時 (平成28年5月)	<p>・本学部における「地域」の概念は明確になったが、科目によっては明示された概念と内容が整合していない科目が存在している(「地域コミュニティ論」等)。各科目において「地域」の概念が整合するように検討した上で、明示された「地域」の概念は一般的な地域の概念とは異なるので、それを学修するための基幹となる科目を設けるよう改善すること。</p>	<p>・初年度の開講科目において本学における「地域」の概念を学修する科目は2年次に予定し、今年度はまだ開設されていないが、各授業において担当教員が地域概念を共通理解をし折々に解説していくことを申し合わせている。 (28)</p>	<p>・「地域」の概念を学修するよう各授業科目内での周知、理解に配慮する。 なお2年次に開講される「地域創生概論」において本学の地域概念について解説し、授業科目の内容を充実する。 (28)</p>
	<p>・「地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅰ～Ⅲ」及び「地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅰ～Ⅲ」については本学部で養成する「コーディネーター」、「エコノミスト」、「アントレプレナー」及び「オーガナイザー」の4つの人材像ごとに設定しているため、クラス分けについてもこの人材像ごとに行い、対応する教員を配置すること。</p>	<p>・「地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅰ」以降のこれらの科目の開講される3年次に向けて、まずは初年度の「地域実習Ⅰ」の準備および開講を通じて、本学部で養成する4つの人材育成像に沿った教育が実施されるよう教員の適切な配置と、実習先及び題材を適切に扱えるよう検討している。 (28)</p>	<p>・「地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅰ」以降のこれらの科目は、3年次の開講・履修科目であるため、開講までに本学部で養成する4つの人材像に沿った履修指導をおこなうと同時に、実習先及び題材を適切に扱うよう検討し、クラス分けにおいても配慮する。必要に応じて対応する教員の補充することを含め、教員配置を検討する。(28)</p>
	<p>・地域における調査実習を実施するに当たっての調査に係る理論面の科目を充実すること。併せて、実習の効率を上げるため、調査実習を学修する講義と実際の実習を繋ぐ統括的な役割を果たす専任の教員を配置するように改善すること。</p>	<p>・初年度の開講科目において調査に係る理論面の科目は基礎ゼミナールで取り上げることとする。 なお調査実習を学修する講義と実際の実習を繋ぐ統括的な役割を果たす専任の教員は配置していると考えているが、特に本学部の専任教員の中でアクティブラーニング等の技法を用いた実習指導経験のある教員を統括的な役割としてワーキンググループを開催し、実習の効率を上げるためのFD活動を行なっている。 (28)</p>	<p>・調査実習を実施するに当たっての調査に係る理論面の科目については、地域実習Ⅰの開講準備に向けた教員のワーキングと、実際の地域実習科目の開講を通じて、調査実習に係る理論面の科目についての講義概要やシラバスの記載内容の一部を変更することも含めて検討し、地域経済学基礎ゼミナールで学習の充実をはかる。(28)</p>
	<p>・地域実習において、地域採用の兼任教員を採用するとの説明でサポート体制については明確になった。しかし、実際に地域において活動する際には、地域の将来を担う世代との連携も重要である。したがって、各実習地域に配置する予定の「実習指導講師」や「生活指導員」の採用に当たっては、地域の将来を担う人材の採用に配慮すること。</p>	<p>・実習地域での人材の採用においては、地域の将来を担う世代・人材に配慮して実施する。(28)</p>	

設置計画履行状況 調査時 (平成29年2月)				
設置計画履行状況 調査時 (平成30年2月)				
設置計画履行状況 調査時 (平成31年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<地域創生学部 地域創生学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
施設・設備	
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）

及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学における教員の資質の維持向上は、TSRマネジメント推進機構に置かれている教育開発推進センターを主体として行っている。本センターは、セルフマネジメント教育の開発・推進、基礎学力の向上、共通教育科目の開発推進等を目的としており、学修の目的とその成果を明確化するためにシラバスへの到達目標、事前事後学習内容の記載やルーブリック評価の活用を行っている。

また、これらの情報を集約していることから、教員の個の取り組みを共有し、新たな情報を提供することを目標とした全学的なFDを本センターが主体となり開催した。

あわせて、学長、副学長、学部長、研究科長、事務局長、学長補佐、教務部長及び学生部長をもって構成している教学運営協議会において審議した教育課程の編成及び運営に関する事項等を、コース教務主任連絡会を通じて学科・コースへ連絡することで、全学から学科・コース単位まで重層的なFD活動へつなげており、教員の資質の維持向上のための体制を整えている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

○教育開発推進センター（FD活動に関する会議）

春学期17回、秋学期14回、計31回開催。総合IR室長、FD担当教員、教務部長、教務課長が出席。

○コース教務主任連絡会

春学期4回、秋学期7回、計11回開催。委員は概ね毎回出席。

c 委員会の審議事項等

○教育開発推進センター（FD活動に関する会議）

- ・ FD活動の年間計画・企画、基礎技法Bに関する教授法の検討

○教務主任連絡会

- ・進級基準について
- ・カリキュラム大綱・カリキュラム編成方針の検討
- ・自己点検・自己評価について
- ・シラバスについて

② 実施状況

a 実施内容

- 「全学教育推進セミナー」FD・SD研修会の開催
- 公開授業の実施
- 学生による「授業評価アンケート」
- 各コースにおける「シラバス検討会」
- 教員による「授業自己点検報告書」「授業アンケートフィードバック」
- 新任専任教員事前研修会

b 実施方法

- 「全学教育推進セミナー」FD・SD研修会の開催
昨今の高等教育動向を理解するため、外部講師等を招聘して全教員・事務職員対象（任意参加）の研修会を定期的に実施。
- 公開授業の実施
人間学部教育人間学科の授業の一部を、教員・事務職員が参観可能な公開授業として実施。
- 学生による「授業評価アンケート」
春学期及び秋学期の授業期間中に、専任及び非常勤教員担当の全授業科目で実施。
- 各コースにおける「シラバス検討会」
コース毎に教員が集まり、DP達成のためのCPとの整合性を取りながら、次年度科目のシラバス内容を検討。
- 教員による「授業自己点検報告書」「授業アンケートフィードバック」
年度末に学生の「授業評価アンケート」結果を踏まえた上で、教員自身の授業自己点検及びフィードバックを実施。
- 新任専任教員事前研修会
新任の専任教員を対象として、学外講師による学生指導に関するワークショップを実施したほか、TSR（大正大学の社会的責任）、教育とそのマネジメント体制、ハラスメント防止、就職支援についての講義を実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 「全学教育推進セミナー」FD・SD研修会の開催
平成27年 7月22日
テーマ：第1部 カリキュラム・アセスメントの基本
第2部 カリキュラム・アセスメントチェックリスト作成
参加者：第1部 90名
第2部 20名
平成28年 2月15日
テーマ：第1部 カリキュラム・アセスメント応用①
第2部 カリキュラム・アセスメント応用②
参加者：第1部 60名
第2部 20名

平成28年 2月25日、26日

テーマ：平成28年度採用専任教員事前研修会

参加者：10名

○公開授業の開催

平成28年1月19日 教育キャリアゼミナールⅡ、教育人間学基礎ゼミナールⅡ

○学生による「授業評価アンケート」

春学期：7月 秋学期：1月

○各学科における「シラバス検討会」

実施：1月～2月 報告書提出：3月

出席：各学科ごとに全専任教員が参加

○教員による「授業自己点検報告書」「授業アンケートフィードバック」

実施：年度末 報告書提出：4月

○新任専任教員事前研修会

実施：平成28年2月25日、26日

出席：平成28年度新任教員9名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

平成27年度FD活動の実施結果を踏まえ、平成28年度以降も継続的に実施する。

特に、これまで実施してきた全学的なFD活動に加えて、学部・学科・コースの特色や現状に沿ったきめ細やかなFD活動を企画する。これを達成するため、教員からの要望を集約し、今後のFD活動へと反映できるシステム・体制づくりを目指す。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

本学における、学生による授業評価アンケートは、組織的なFD活動の一環として実施。

このアンケートはPDCAサイクルのCheck部分にあたり、授業毎の具体的な効果や問題点を把握し、教育改善に役立てていくことを目的とする。

春学期（7月）及び秋学期（1月）の授業期間中に、専任及び非常勤教員担当の全授業科目で実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

実施済みアンケート用紙を委託事業者が回収し、集計する。

集計結果は教員配付用資料として、委託事業者より各教員へ郵送するとともに、冊子にまとめて刊行の上、教員に配付している。

教育に関する評価部会において実際の教育活動に資する具体的なフィードバック方法の検討や、次年度実施に向けての改善点に関する検討が行われている。

学生をはじめとした社会への公開については、本アンケートの趣旨、実施要項、調査票を明示したうえで、ホームページにおいて集計結果を公表している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

地域創生学部地域創生学科は、地方の衰退に歯止めをかけ地域活性化を担う人材として、地域育成支援者の資質を持った豊かな社会人基礎力、経済学を基盤とし経営学をはじめとする諸領域の知見をもって地域課題に対応できる問題解決力、そして地域に活力を生み出す企画構想力・実践力を備えた人材を育成することを目的として設置した。これまで、様々な地域で地域活性化の政策や活動が行われてきたにもかかわらず、十分な成果が得られておらず、その大きな原因の一つは地域活性化を担う人材の不足である。本学部は、専門的知見や技能を結び付けて活用しながら、地方の人口減少や高齢化の加速といった課題に対応し、地方と都市の交流などによる広域的で新たな地域ネットワーク創出とイノベーション創出による地域社会の再生・活性化を目指す人材を育成するための教育を展開する。

そのために、経営学をはじめとする諸領域の知見を備えた新たな教育研究カリキュラムを構築しており、幅広い視点から地域の潜在的資源や能力を発見・育成し、分野間を効果的に結び付け、実践的に地域創生に貢献できる企画構想力・実践能力を養うための科目群が開講される。

地域創生学部の学生には、共通の基礎的能力として、地域活性化の視点や経済的思考とスキル、マネジメント能力を身につけることが求められる。また、学生は1年次から3年次まで、8週間の地域実習を行うことで、体験の振り返りと検証、多方面からの課題探求能力を修得することができる。そこで培った能力は、将来幅広い分野でビジネスに活かせる実践力となるはずである。本年度が開設年度であるため、現時点での設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価については困難であるが、今後は、認可時の教育内容を確実に履行し、上記の設置の趣旨・目的の達成を目指す。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成26年3月 公表

b 公表方法

- ・『大正大学現状と課題2013』として刊行し、学内の教員・職員に配付。
- ・学外に対しては、ホームページ上で公表している。

③ 認証評価を受ける計画

これまでに、平成6年に財団法人大学基準協会の維持会員への申請を行い、平成7年度より維持会員となり、平成13年度に同協会の相互評価を受けてきた。そして平成18年度には、文部科学省の認証を受けた評価機関のひとつである同協会による大学評価（認証評価）を受け、大学基準に適合している旨の結果を得た。さらに、平成25年度に同協会による2度目の大学評価（認証評価）を受け、大学基準に適合していると認定された。認定期間は平成26年4月1日より平成33年3月末日までの7年間である。

今後は、同協会より公表された「大正大学に対する大学評価（認証評価）結果」において指摘された事項について改善計画を策定したうえで、確実に実行していく予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成28年 5月 30日)